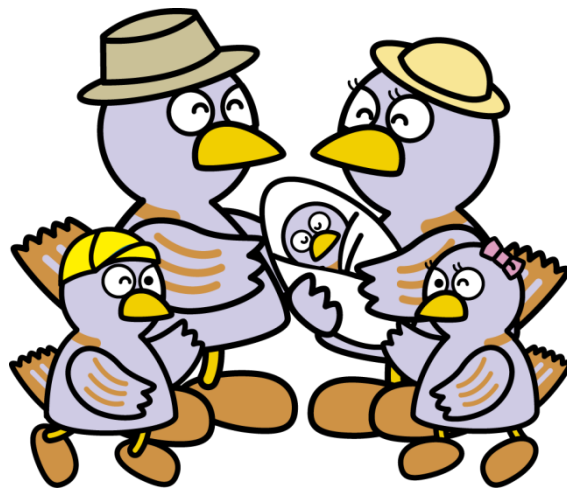


少子化対策に関する 県民意識調査から



コバトン

埼玉県では少子化に関する県民の意識を把握するため、平成 27 年度に少子化に関するアンケート調査を行いました。

- ・調査対象：
埼玉県在住の 20～49 歳までの男女（未婚者及び既婚者）（計 10,000 人）
- ・調査時期：
平成 27 年 8 月 20 日（木）～9 月 3 日（木）
- ・調査方法：
自記式調査票の郵送配布・郵送回収
- ・回答数・回収率：
回答人数 3,489 人（男性 1,299 人 女性 1,909 人 無回答 281 人）
回収率 34.9%

① 少子化に対する県民の問題意識

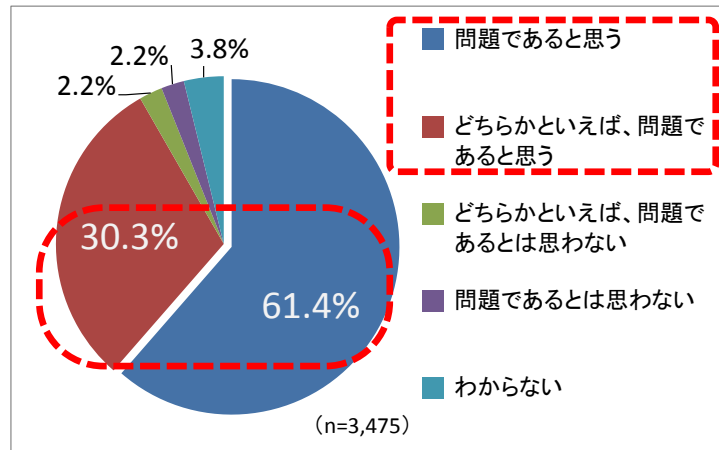
○少子化に対する問題意識

- ・ 約9割の人が少子化を問題であると回答しています。

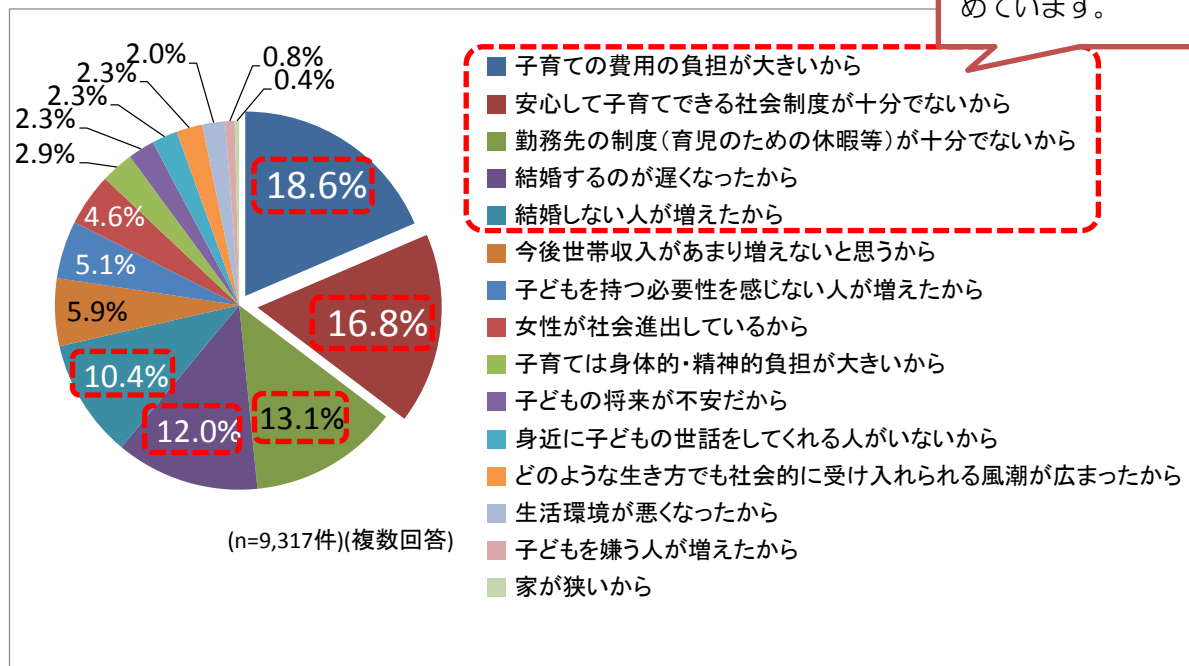
○出生率低下に関する認識・原因

- ・ 出生率低下の原因は「子育て費用の負担が大きい」「安心して子育てできる社会制度が十分でない」などと捉えられています。

図表 1 少子化に対する問題意識



図表 2 出生率低下に関する認識・原因



出生率低下の原因としてこれらの回答が7割を占めています。

② 出会いや結婚について

○独身でいる主な理由

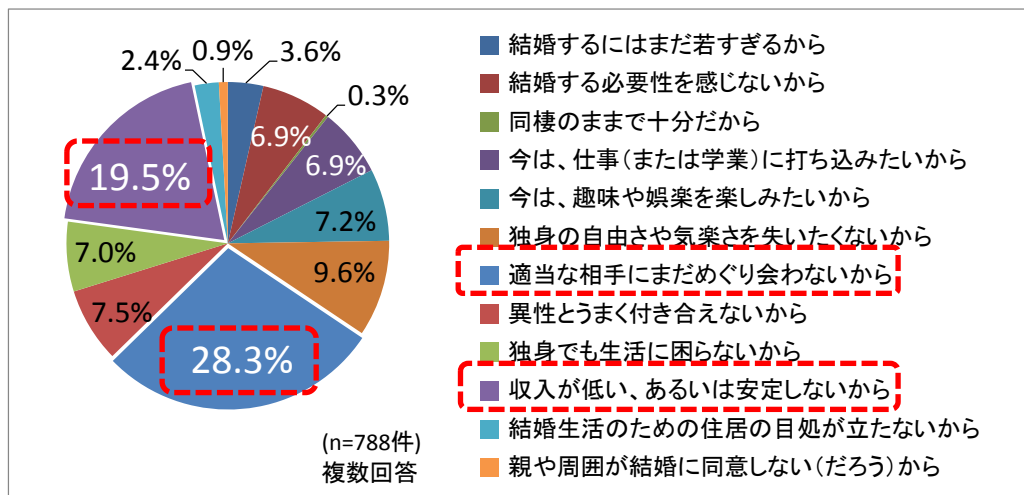
- ・ 男性 「適切な相手にまだめぐり会わないから」「収入が低い、あるいは安定しないから」
- ・ 女性 「適切な相手にまだめぐり会わないから」
- ・ 「収入が低い、あるいは安定しないから」との回答は、女性の方が男性より少なくなっています。

○主な支援ニーズ

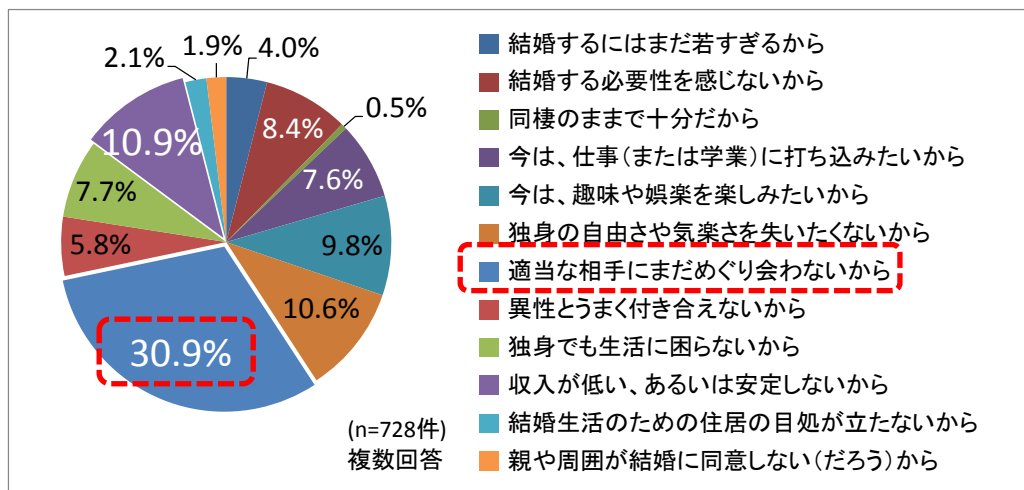
- ・ 出会い 「交流会、イベント、ツアー等の出会いの機会となる場の提供」
- ・ 結婚 「新婚世帯への祝い金支給や税減免などの優遇措置」、「結婚生活を支える経済的基盤になる就業の支援」、「新婚世帯向け住宅の紹介や供給」

○結婚に至るまでよりも、結婚後の生活に関する支援ニーズの方が大きくなっています。

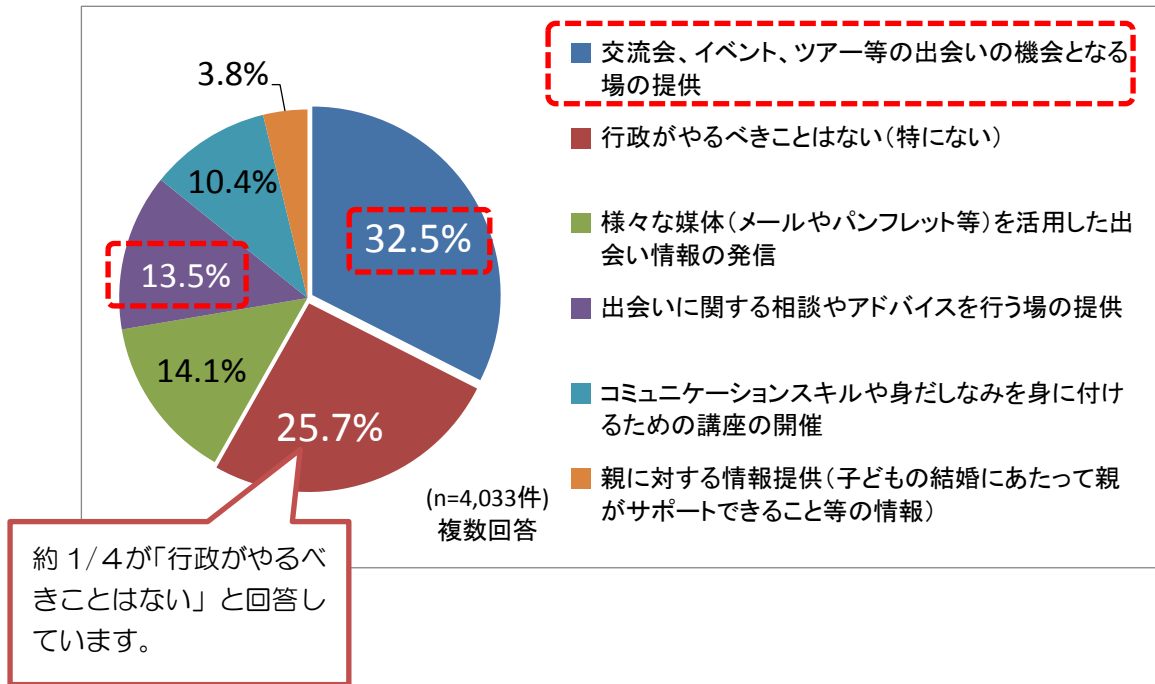
図表 3 独身でいる理由(回答対象者:男性)



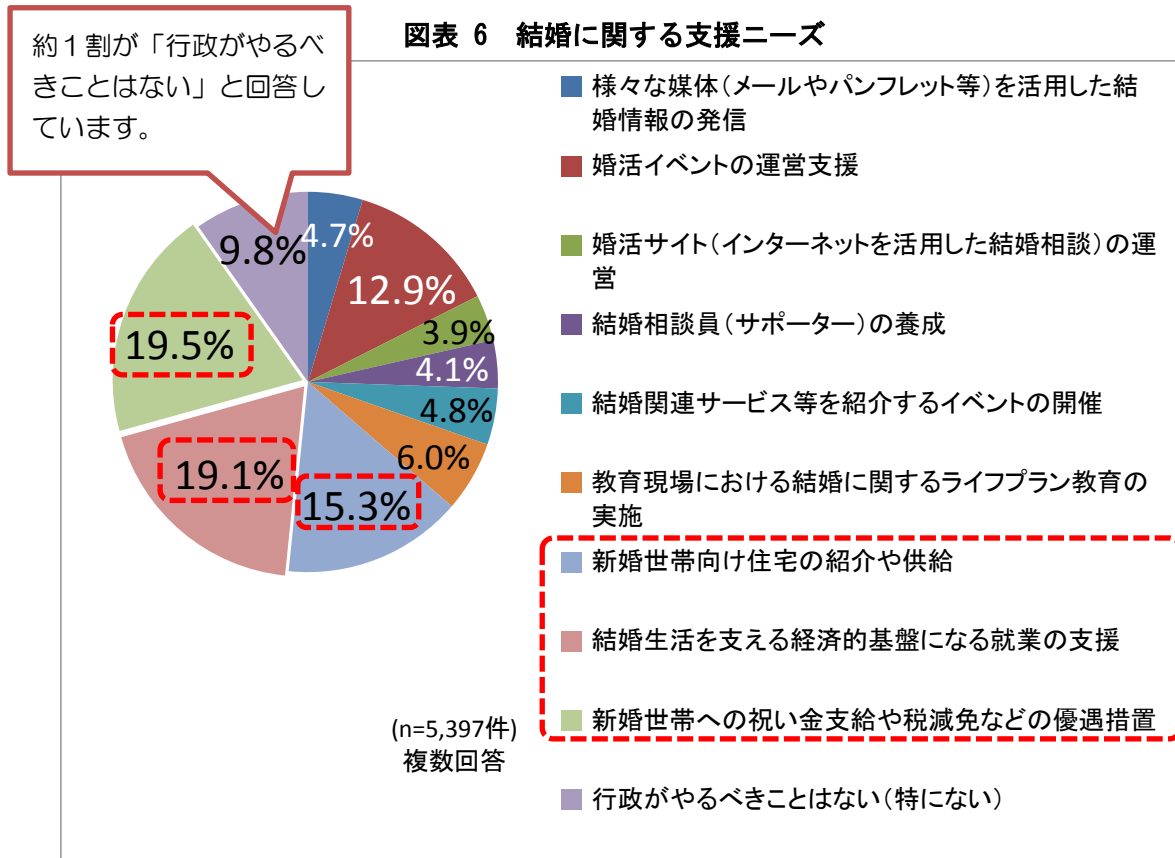
図表 4 独身でいる理由(回答対象者:女性)



図表 5 独身者の出会いや恋愛の機会に関する支援ニーズ



図表 6 結婚に関する支援ニーズ



③ 妊娠・出産について

○子どもがいない主な理由

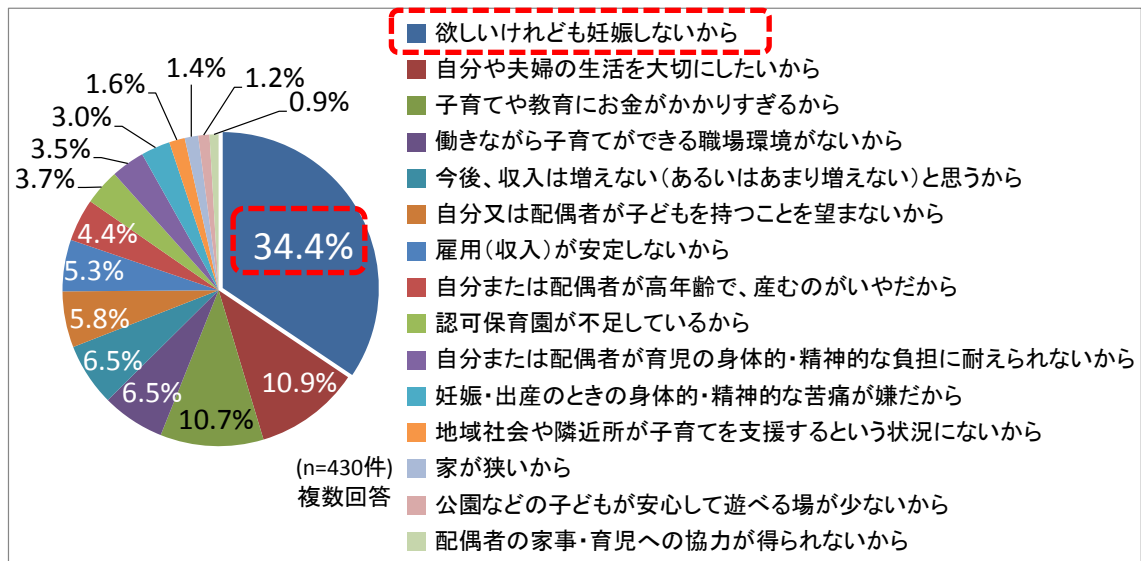
- ・ 「欲しいけれども妊娠しない」

○主な支援ニーズ

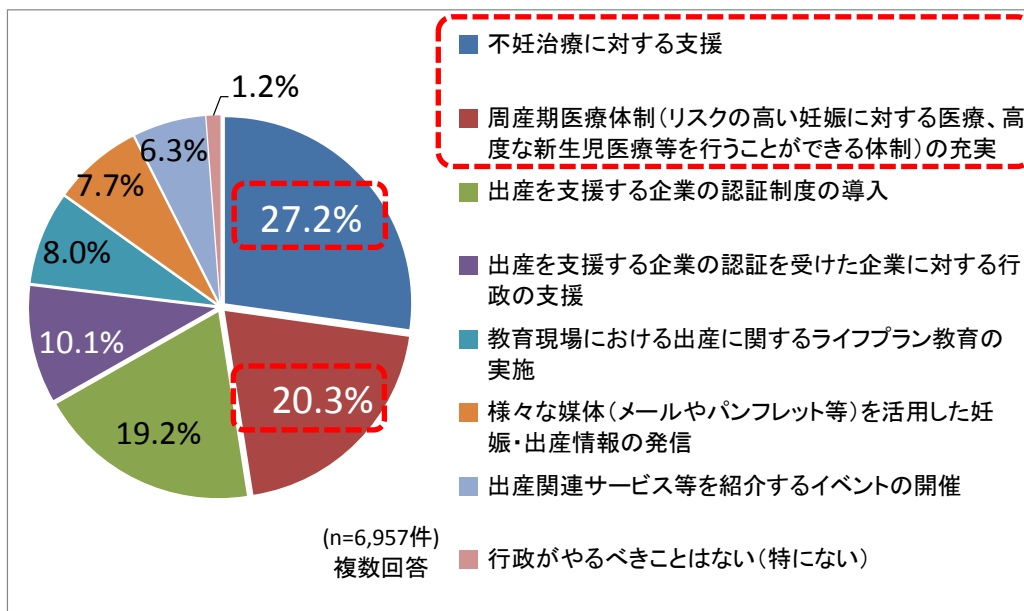
- ・ 「不妊治療」、「周産期医療体制の充実」

○出会い・結婚とは異なり、妊娠・出産に対しては「行政がやるべきことはない」との回答は1.2%と少なくなっています。

図表 7 結婚しているが子どもがいない理由



図表 8 妊娠・出産時の支援ニーズ



④ 子育てについて

○子育ての負担感

- ・ 「経済的な負担が大きい」
- ・ 子育て経費で負担感の大きいものは「ならいごと」が最多。

○利用したい主な子育てサービス

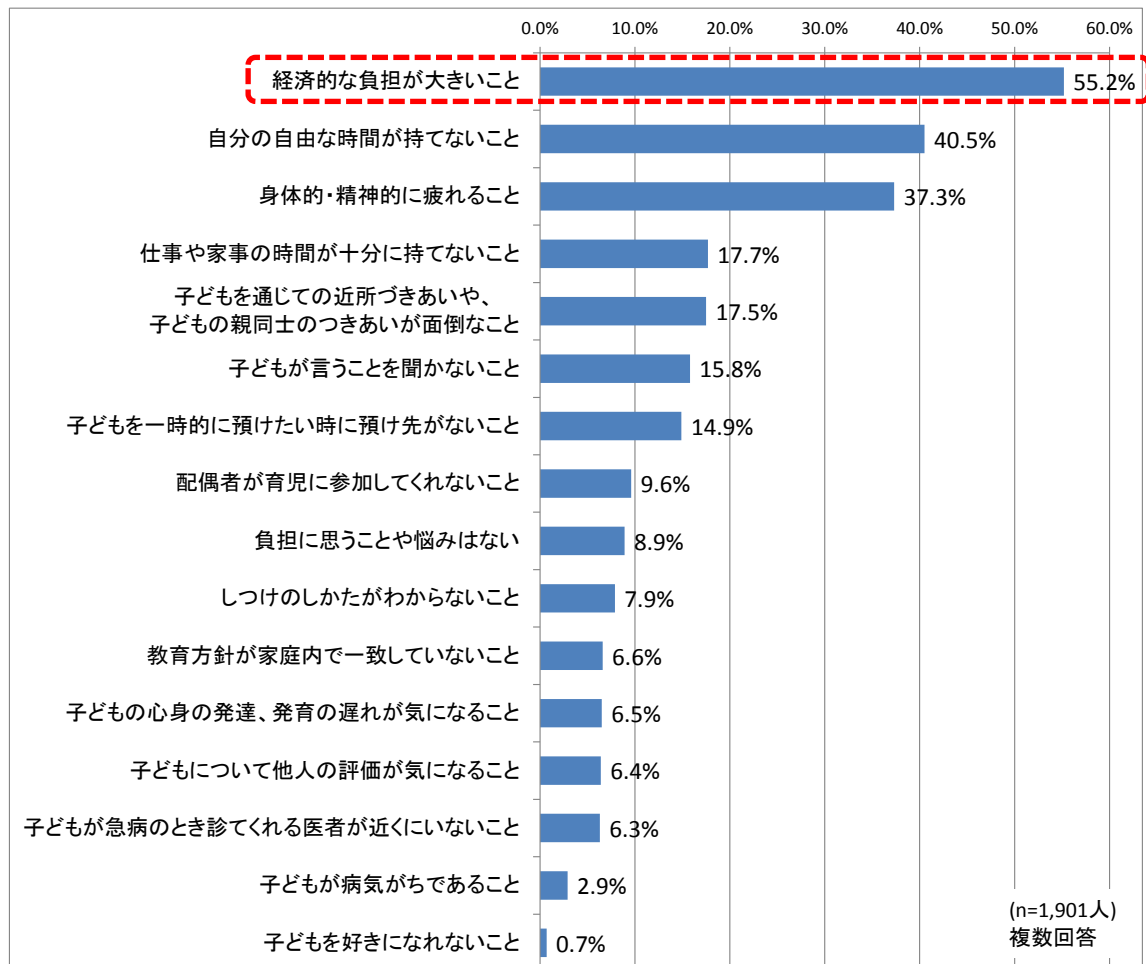
- ・ 「幼稚園（預かり保育を含む）」

○主な支援ニーズ

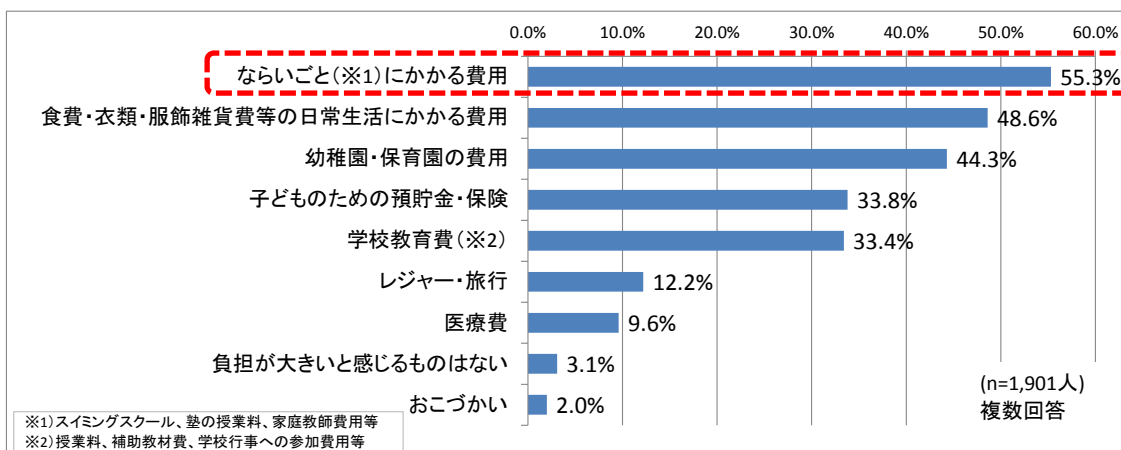
「認可保育所の待機児童解消」、「医療費無料の年齢の拡大」

○利用したいサービスでは「幼稚園」、支援ニーズでは「保育所の待機児童解消」が最も多い回答となっています。経済的な負担軽減と合わせて、仕事と子育ての両立可能性を高めていくことが重要です。

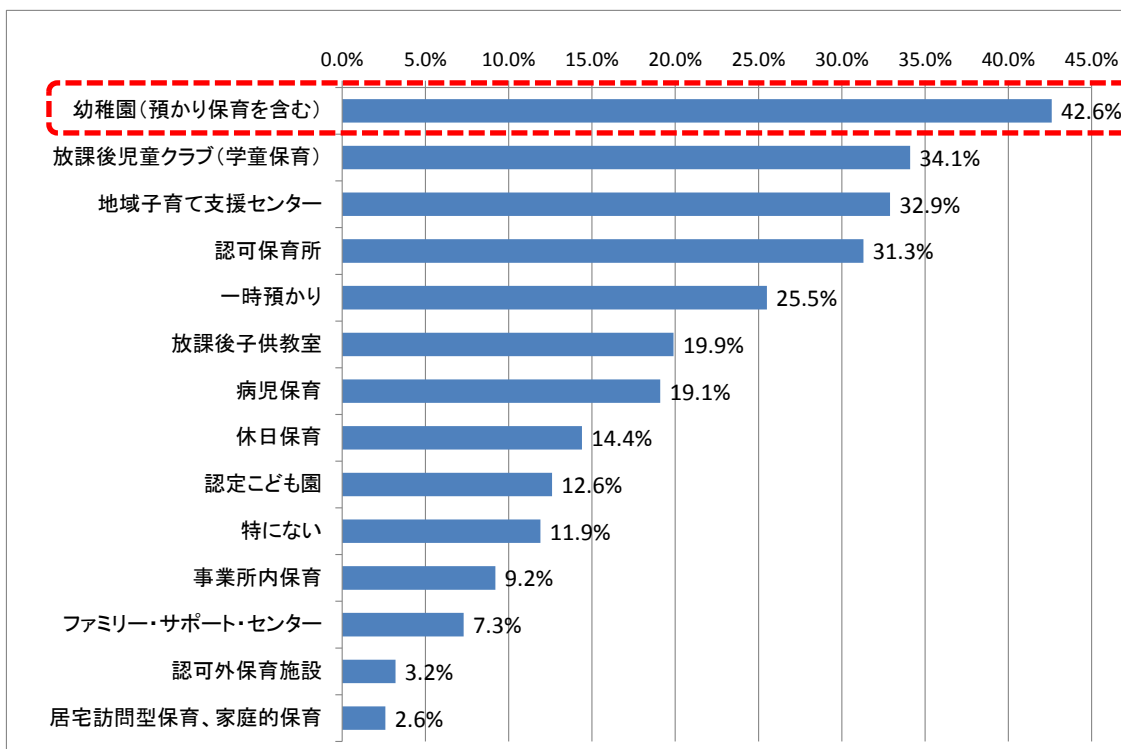
図表 9 子育ての負担感



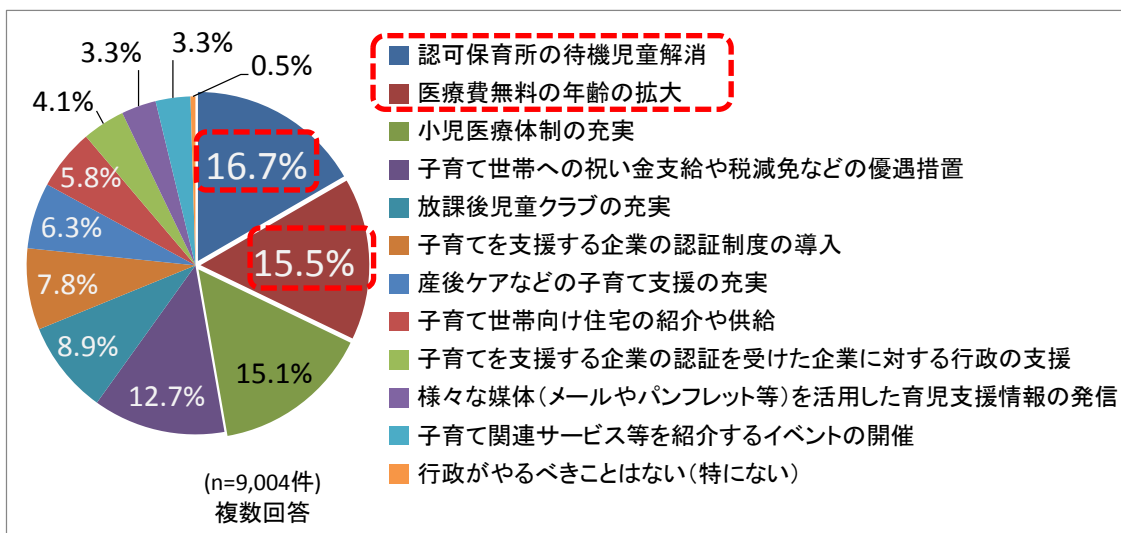
図表 10 第一子の子育てに必要な経費で負担感の大きいもの



図表 11 利用したい子育て・保育サービス



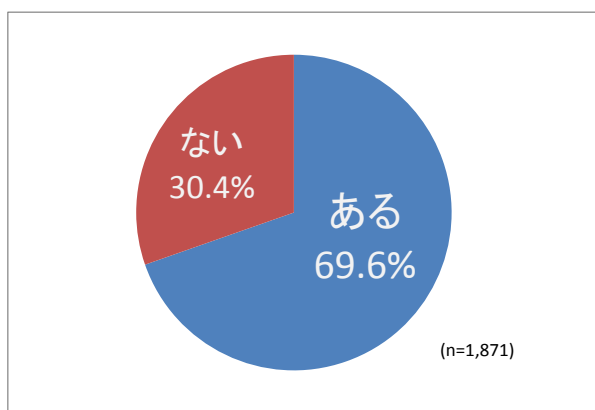
図表 12 育児支援ニーズ



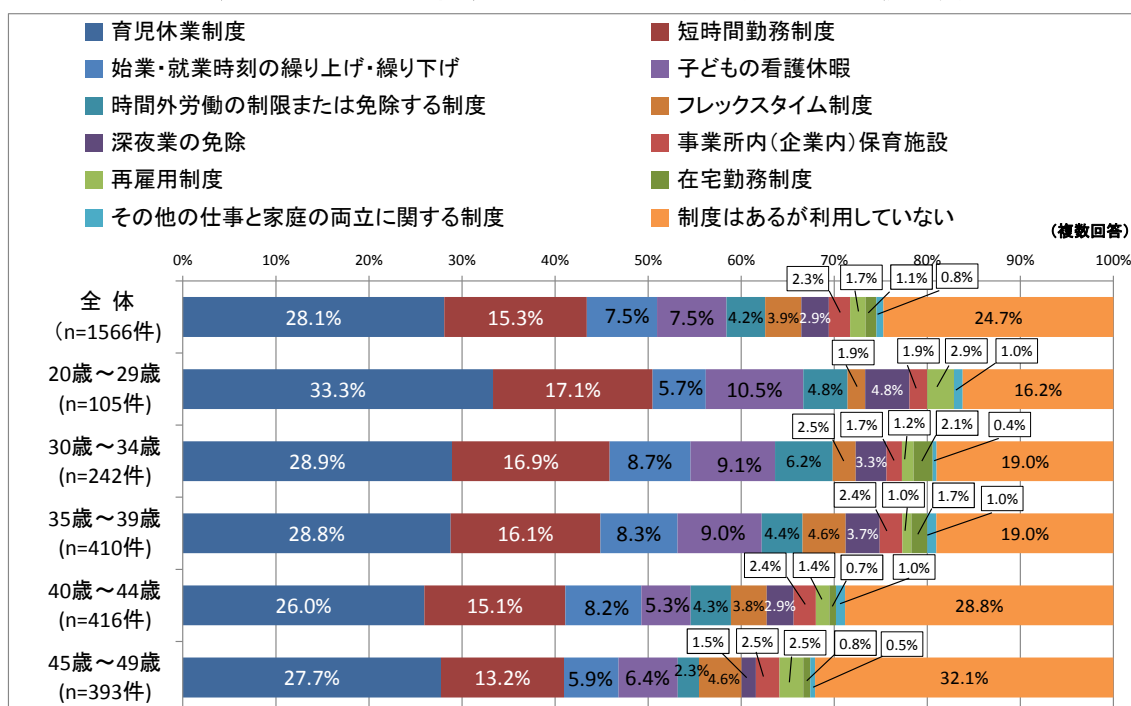
⑤ 働き方について

- 子どもの母親が結婚、出産、育児を機に退職した経験の有無
 - ・「ある」と回答した人の割合は約7割。
- 職場で利用したことがある主な育児支援制度
 - ・「育児休業制度」、「短時間勤務制度」
- 働きたいと考えている母親が就労継続（再就職）できる環境を整えていくことが必要です。

図表 13 子どもの母親が結婚、出産、育児を機に退職した経験の有無



図表 14 年齢別の職場で利用したことがある育児支援制度



○男性の子育て参加

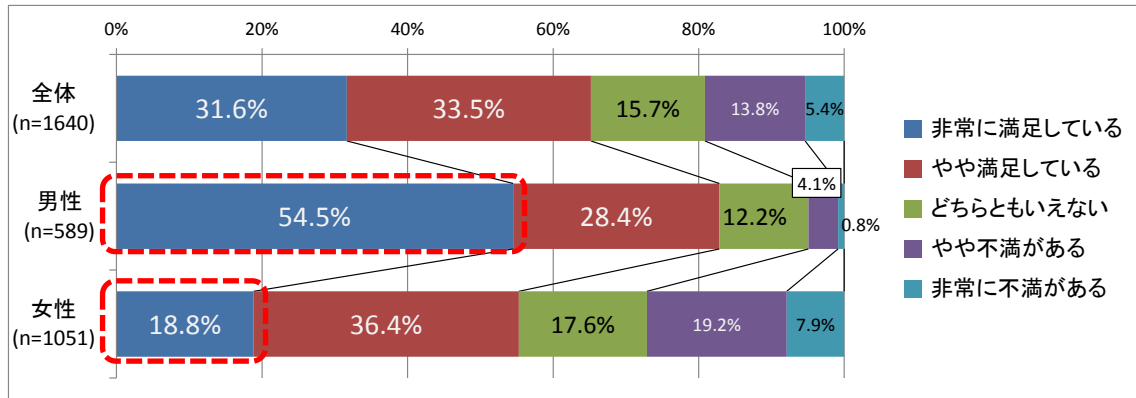
- ・ 男性の参加は未だ十分とは言えず、妻の満足度は低い傾向にあります。

○妻が夫の育児への関わりに不満を感じる主な理由

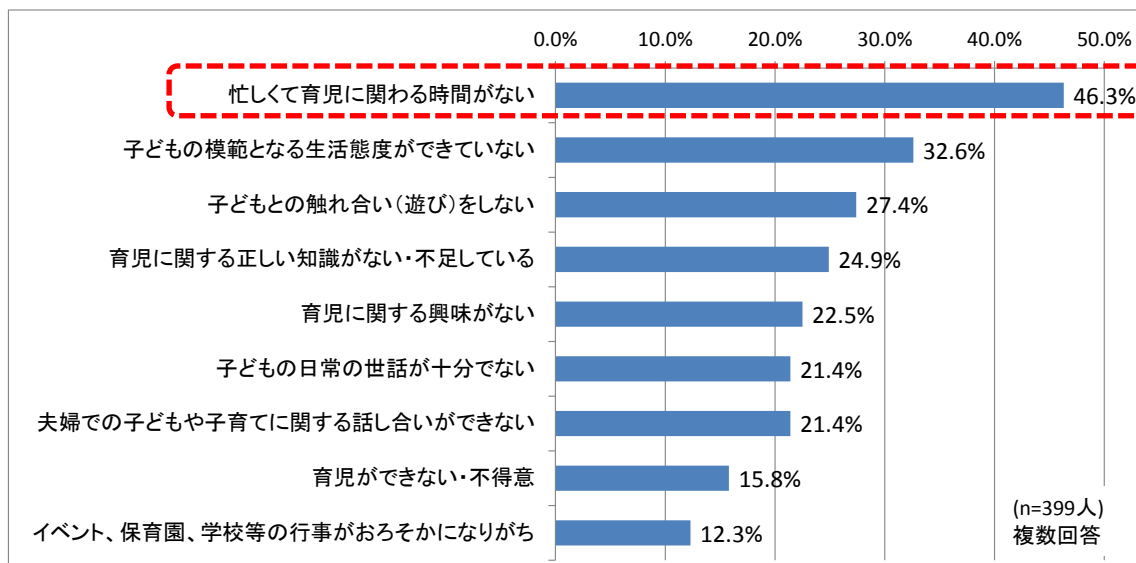
- ・ 「忙しくて育児に関わる時間がない」

○働き方を見直して、男性の育児参加を促していく必要があります。

図表 15 男女別の配偶者の育児への関わりへの満足度



図表 16 女性が配偶者の育児への関わりに不満を感じる理由





さいたまっち

少子化対策に関する県民意識調査から
平成 28 年 3 月

調 査 主 体：埼玉県福祉部少子政策課
さいたま市浦和区高砂 3-15-1
電話：048-830-3343
調査実施機関：株式会社三菱総合研究所